

国内投資の促進に向けて

2010年11月9日
(社)日本経済団体連合会

1. 目指すべき投資行動目標

○産業界は、自己資本比率の向上など財務体質の改善に目途がたったことを踏まえ、「攻めの経営」に転換し、積極的に国内投資や雇用創出に取り組む。

○これにより、以下の投資目標の実現を目指す。

(1)5年後:	・民間設備投資	約84兆円
	・GDP(参考値)	約534兆円
(2)10年後:	・民間設備投資	約104兆円
	・GDP(参考値)	約628兆円

※いずれも名目値。2009年度は名目GDP約476兆円、民間設備投資約63兆円。

2. 政府の取組むべき課題

(1) わが国企業の事業環境の国際的なイコール・フットイングの確保

⇒ 来年度の税制改正で、税負担の実質的な軽減を伴うかたちで5%の法人実効税率の引下げを実現し、早期に30%以下に段階的に引下げ

(2) 研究開発投資活動を通じたイノベーションの促進

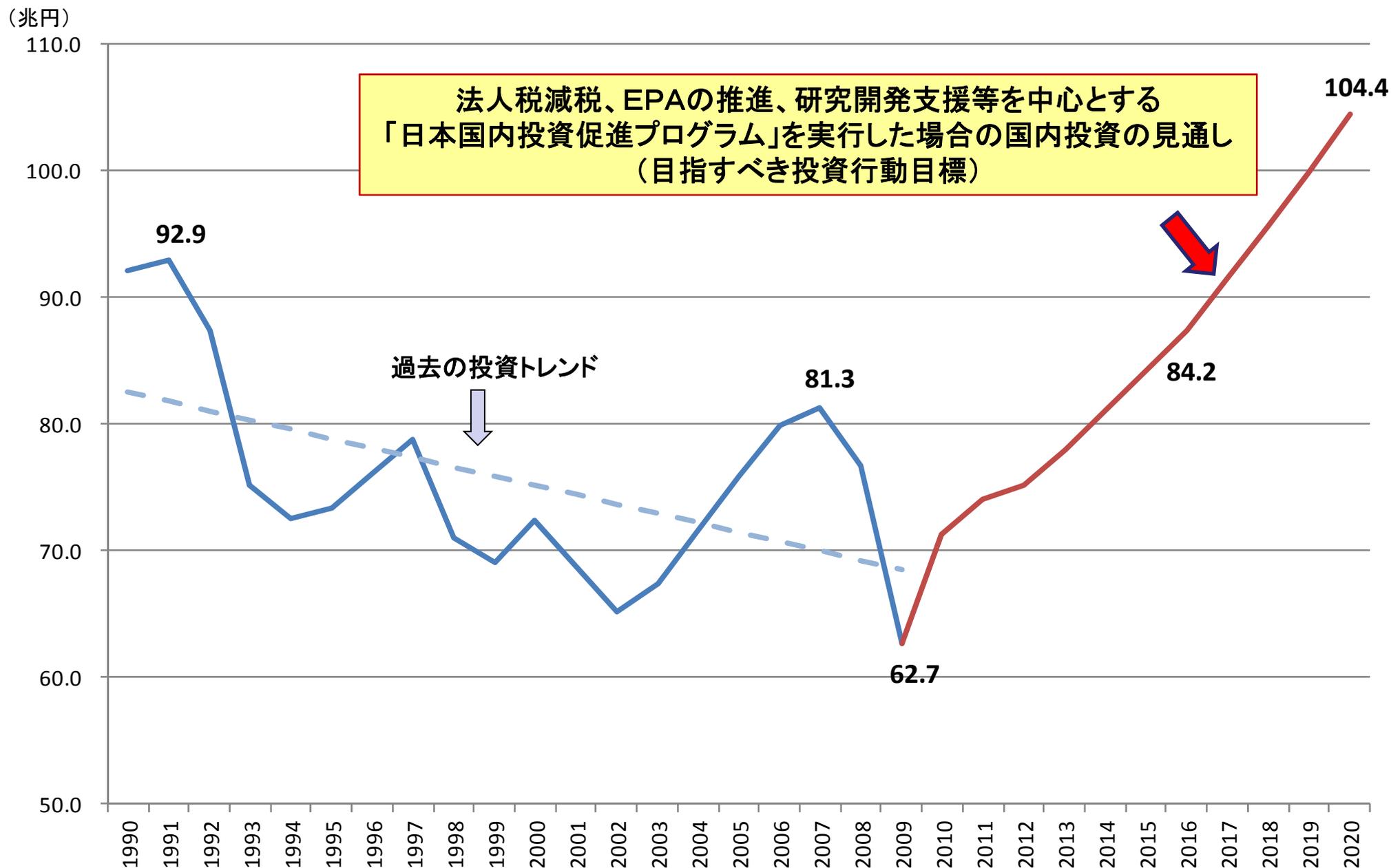
⇒ 研究開発減税を通じた民間研究開発投資の促進と、政府による研究開発投資の拡大(対GDP比で民間3%+政府1%の計4%以上を確保)

(3) アジアをはじめ、世界とともに成長する基盤の構築

⇒ TPPなどEPAの締結によるアジア、ひいては太平洋域内における経済連携の一層の強化や官民一体となったインフラ輸出の促進

目指すべき投資行動目標について

2010.11.9
社団法人日本経済団体連合会



(出典) 2008年度までは国民経済計算年報、2009年度は四半期GDP速報値。2010年度以降は試算値。